

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【事業年度】 第17期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常葉浩之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東1丁目32番12号

(平成21年10月1日付で、本店所在地を東京都渋谷区桜丘町2番6号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 C F O 岡田城

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東1丁目32番12号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 C F O 岡田城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成17年9月	第14期 平成18年9月	第15期 平成19年9月	第16期 平成20年9月	第17期 平成21年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,212	90,163	108,301	98,989	57,293
経常利益(損失) (百万円)	4,611	4,550	1,811	1,530	925
当期純利益(損失) (百万円)	1,885	2,942	674	2,443	6,870
純資産額 (百万円)	12,377	17,278	13,642	10,969	1,724
総資産額 (百万円)	22,556	37,180	41,624	36,697	13,072
1株当たり純資産額 (円)	45,286.05	52,835.11	38,839.30	28,591.84	3,357.40
1株当たり当期純利益(損失) (円)	6,896.52	10,757.95	2,536.40	9,222.68	21,288.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		10,736.22			
自己資本比率 (%)	54.9	38.9	24.7	20.6	9.9
自己資本利益率 (%)	16.1	21.9	5.5	27.4	155.0
株価収益率 (倍)	38.7	33.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,463	2,567	1,546	1,621	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	3,548	1,718	867	1,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	6,719	1,009	399	7,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,097	11,906	12,764	9,878	4,914
従業員数 (名)	2,155	3,304	4,131	4,293	1,937
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(1,677)	(2,236)	(3,089)	(2,052)	(704)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高又は営業収益 (百万円)	35,598	45,064	44,429	30,820	2,191
経常利益 (百万円)	2,761	2,859	242	2,100	1,430
当期純利益(損失) (百万円)	1,496	1,610	994	1,470	2,002
資本金 (百万円)	3,464	3,464	3,464	3,464	3,741
発行済株式総数 (株)	275,964	275,964	275,964	275,964	395,964
純資産額 (百万円)	11,079	11,937	7,464	5,728	52
総資産額 (百万円)	16,794	26,423	26,478	23,419	7,573
1株当たり純資産額 (円)	40,534.77	43,613.66	28,182.19	21,625.16	135.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	3,000 (1,500)	3,000 (2,000)	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	5,474.94	5,887.84	3,737.32	5,549.55	6,204.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5,875.95			
自己資本比率 (%)	66.0	45.2	28.2	24.5	0.7
自己資本利益率 (%)	14.2	14.0	10.2	22.3	69.3
株価収益率 (倍)	48.8	61.1			
配当性向 (%)	36.5	51.0			
従業員数 (名)	519	631	695	664	17
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(1,181)	(1,484)	(1,669)	(813)	(1)

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期、第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第15期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。
- 5 第17期の提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日付での提出会社の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

- 平成2年9月 東京都港区に㈱リゾートワールド(現社名㈱フルキャストホールディングス)を設立。
- 平成4年9月 商号を㈱フルキャストとする。
- 平成4年10月 短期業務請負業を開始。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 平成7年1月 大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
- 平成7年9月 東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
- 平成8年1月 東京都小平市に㈱エントリーを設立。
- 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
- 平成10年5月 ㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立、現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))を㈱フルキャストウィズに改称。
- 平成10年10月 ㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年1月 ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。
(有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年4月 ㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
- 平成11年6月 ㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 ㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
- 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
- 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリーを設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
- 平成13年6月 株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
- 平成14年4月 セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
- 平成14年10月 ㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社)に改称。
㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継、㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
- 平成15年1月 ㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。
フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))と合併。
- 平成15年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年6月 ㈱アバユアーズを株式交換により完全子会社化。
- 平成16年7月 ㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成16年10月 ㈱フルキャストファイナンスを設立。
- 平成16年11月 一般労働者派遣業 許可取得。

- 平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。
- 平成17年6月 ADR(米国預託証券: American Depositary Receipt)プログラム設立。
- 平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。
(株)フルキャストテクノロジーがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成19年5月 (株)インフォピーを株式交換により完全子会社化。
- 平成19年6月 ネットイットワークス(株)を株式譲受等により子会社化。
- 平成19年7月 (株)アバユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。
- 平成20年10月 会社分割により純粋持株会社体制へ移行し、商号を(株)フルキャストホールディングスとする。なお、営業に関する全事業は、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))が承継。
- 平成20年11月 キヤノン電子(株)によるアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成21年3月 (株)インフォピーの全保有株式を譲渡。
- 平成21年5月 (株)フルキャストファイナンスの全保有株式を譲渡。
- 平成21年6月 (株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルの全保有株式を譲渡。
- 平成21年8月 ネットイットワークス(株)の全保有株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループでは、倉庫・物流一般や小売業界などにおける軽作業に人材を派遣する短期人材サービス、大手メーカーの開発・設計業務を中心に技術者を派遣する技術系人材サービス、営業支援業務や一般事務に人材を派遣するオフィス系人材サービスなど、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャスト
(株)トップスポット
(株)フルキャストアドバンス
(株)ニッソー

B テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャストテクノロジー

C オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

コールセンターなどの営業支援業務やオフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャスト
(株)フルキャストマーケティング
(株)マーケティングスクエア
テレコムマーケティング(株)

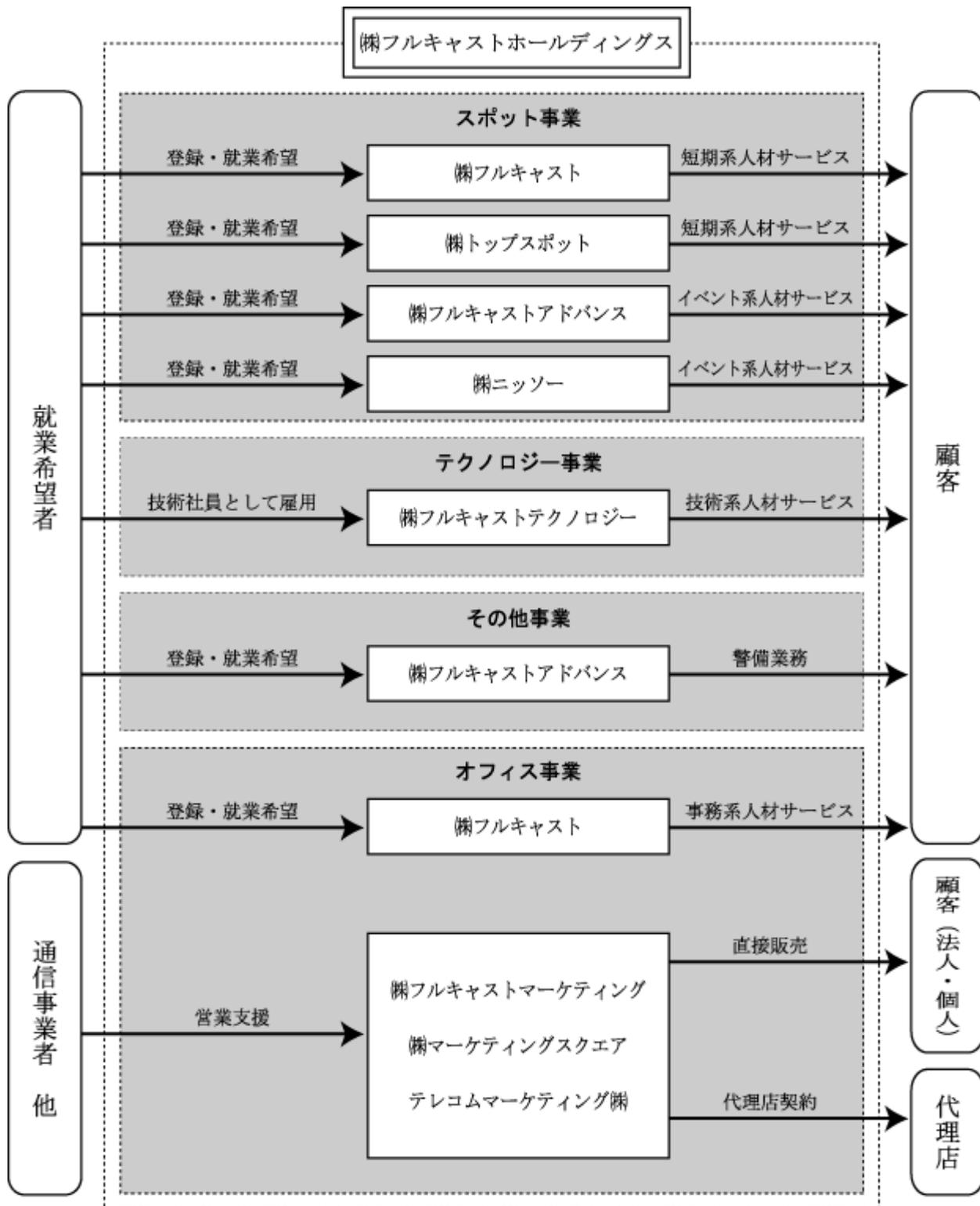
D その他事業

主として、公共的施設や一般企業などに対して、警備業務を行っております。

〔主な事業体〕 (株)フルキャストアドバンス

(注) 連結子会社である(株)フルキャストファクトリー及び(株)フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成21年9月30日現在の状況であります。
 2 は提出会社、 は連結子会社であります。
 3 平成21年10月1日付で、株式会社フルキャストアドバンスは株式会社ニッソーを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フルキャスト (注3.6)	東京都 渋谷区	480	スポット事 業及びオ フィス事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付・借入 ・役員の兼任等・・・1名
(株)トップスポット (注3)	東京都 新宿区	131	スポット事 業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の貸付・借入
(株)フルキャスト マーケティング (注3.6)	大阪市 北区	80	オフィス事 業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)マーケティング スクエア(注3)	大阪市 北区	29	オフィス事 業	52.07 (52.07)	
テレコムマーケ ティング(株)(注 3)	東京都 豊島区	90	オフィス事 業	65.00 (65.00)	・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャスト テクノロジー (注3.4.6)	東京都 渋谷区	864	テクノロ ジー事業	68.63	・役員の兼任等・・・4名
(株)フルキャスト アドバンス (注3.5)	東京都 渋谷区	80	スポット事 業及びその 他事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付・借入
(株)ニッソー (注3.5)	東京都 渋谷区	60	スポット事 業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の借入
持分法適用 関連会社 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合(内数)であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 平成21年10月1日付で、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニッソーを吸収合併しております。

6 (株)フルキャスト、(株)フルキャストマーケティング、(株)フルキャストテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	(株)フルキャスト	(株)フルキャスト マーケティング	(株)フルキャスト テクノロジー
売上高	20,179	6,856	6,502
経常利益(損失)	998	206	224
当期純利益(損失)	2,131	324	1,058
純資産額	2,347	217	1,204
総資産額	4,128	1,673	2,429

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	465〔 39〕
ファクトリー事業	-〔 -〕
テクノロジー事業	1,240〔 3〕
オフィス事業	125〔 616〕
その他事業	90〔 45〕
全社(共通)	17〔 1〕
合計	1,937〔 704〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において2,356名減少した主な要因は、連結子会社9社を第三者へ譲渡したこと及び経営合理化を目的とした希望退職者の募集等によるものであります。なお、連結子会社である㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。
- 4 臨時従業員数が当連結会計年度において1,348名減少した主な要因は、連結子会社9社を第三者へ譲渡したこと及び経営合理化を目的とした希望退職者の募集等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17〔 1〕	35.4	5.6	6,030

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数及び臨時従業員数の減少の要因は、平成20年10月1日に、当社を分割会社とし連結子会社である㈱フルキャスト(平成20年10月1日㈱フルキャストHR総研より社名変更)を承継会社とする吸収分割を行い、純粋持株会社に移行したことに伴うものであります。なお、従業員数は、㈱フルキャストからの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な景気後退局面に入りました。人材サービス業界では完全失業率、有効求人倍率が過去最悪の水準を記録するなど、雇用情勢が悪化する中、顧客企業の業務縮小、経費削減による雇用調整の影響が継続し、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、労働者派遣法において「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」、「登録型派遣」、「製造業派遣」等の原則禁止が検討され、規制強化への動きが高まるなど、当業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは企業が中長期人材サービスの利用を控える状況を踏まえ、雇用確保を最優先し、短期人材アウトソーシング事業を展開いたしました。

また、社会全般のアウトソーシング志向の拡大、説明型・高機能商品の普及や企業間での事業コスト削減志向などによる営業アウトソーシングニーズの拡大傾向を踏まえ、事業ドメインを「短期人材アウトソーシング事業」、「営業アウトソーシング事業」と定め、非コア事業となるファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に属する企業については、売却・合併等の事業再編を実施することにより、事業の選択と集中を行っております。

売上面では、スポット事業の受注が伸び悩んだこと、製造業の不振に伴いテクノロジー事業の受注が低迷したこと及び子会社の株式譲渡を行ったことの影響から、連結売上高は57,293百万円（前年同期比42.1%減）となりました。なお、株式譲渡を行った子会社の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は30.8%減となります。

利益面では、スポット事業において第3四半期に実施した希望退職者募集、拠点統廃合などの販売費及び一般管理費抑制施策並びに赤字であったファクトリー事業に属する子会社の株式譲渡を行ったことで、第4四半期は改善が見られたものの、売上減少の影響を吸収しきれず、連結営業損失は682百万円（前年同期は1,647百万円の営業利益）、連結経常損失は925百万円（前年同期は1,530百万円の経常利益）となりました。

特別利益に関しましては、関係会社株式売却益625百万円、固定資産売却益203百万円の他、雇用調整助成金等の受入助成金340百万円などを計上いたしました。また、特別損失に関しましては、減損損失1,101百万円、店舗閉鎖損失650百万円及び特別退職金586百万円並びに子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損1,218百万円、債権放棄損950百万円及び債権譲渡損950百万円を計上したことなどから、6,870百万円の連結当期純損失（前年同期は2,443百万円の純損失）となりました。

事業別の状況

スポット事業

人材派遣需要全体の停滞が続く中、年間を通じて顧客企業からの受注が伸び悩み、第4四半期は営業活動の効率化などにより売上は下げ止まったものの、スポット事業の売上高は20,619百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

利益面では、平成21年5月以降、(株)フルキャストを中心に実施した希望退職者の募集等による人員削減、拠点統廃合等の販売費及び一般管理費抑制施策の効果が見られ、第4四半期の黒字化により赤字幅を縮小したものの、売上減少の影響を吸収しきれず、営業損失は365百万円（前年同期は1,538百万円の営業利益）となりました。

ファクトリー事業

上半期に見られた製造業における雇用調整の影響が続いたことにより売上が減少したことや、期中において同事業分野の子会社を売却したことから、ファクトリー事業の売上高は6,662百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

利益面では、減収による影響を吸収しきれなかったことから、399百万円の営業損失（前年同期は167百万円の営業利益）となりました。なお、同事業分野の(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルについては、平成21年6月をもって全株式を譲渡したため、平成21年6月1日より連結の範囲から除外しファクトリー事業から撤退しております。

テクノロジー事業

技術者派遣部門における新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響に加え、期中において子会社の株式譲渡を行った影響から、テクノロジー事業の売上高は14,074百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

利益面では、技術者派遣部門において、採用・教育研修費削減等の施策により販売費及び一般管理費を抑制したものの、子会社の株式譲渡の影響から営業利益は685百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

なお、株式譲渡を行ったアジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストセントラルのテクノロジー事業、ネットイットワークス(株)の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は15.2%減となります。

オフィス事業

営業アウトソーシング事業における通信機器商材などの販路拡大、受注件数は堅調に推移したものの、オフィス系人材派遣事業における長期事務案件等が減少したことにより、オフィス事業の売上高は11,245百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面では、オフィス系人材派遣の不調による粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかったため、営業損失は44百万円（前年同期は315百万円の営業利益）となりました。

その他事業

警備部門の受注は横ばいで推移いたしましたが、子会社の株式譲渡の影響により、その他事業の売上高は4,693百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業利益は63百万円（前年同期は213百万円の営業損失）となりました。

なお、株式譲渡を行った(株)インフォピー、(株)フルキャストファイナンスの影響を除いた場合、売上高の前年同期比は0.1%減となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,963百万円減少（前年同期は2,887百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は、4,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払消費税等の増加額が598百万円、売上債権の減少額が4,196百万円(仕入債務の減少額は57百万円)、債権放棄損が950百万円、債権譲渡損が950百万円、関係会社株式売却損が594百万円であったのに対し、未払費用の減少額が1,358百万円、法人税等の支払額が737百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は1,401百万円(前年同期は使用した資金は1,621百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が121百万円、有形固定資産の売却による収入が959百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入が1,462百万円であったのに対し、連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出が792百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は1,573百万円(前年同期は使用した資金は867百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入が553百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が4,833百万円、長期借入金の返済による支出が3,667百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は7,937百万円(前年同期は使用した資金は399百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っており、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

なお、(株)フルキャストファクトリー(連結子会社)及び(株)フルキャストセントラル(連結子会社)については、平成21年6月に全株式を譲渡したため、平成21年6月1日より連結の範囲から除外しております。これに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
スポット事業	20,619	44.4
ファクトリー事業	6,662	61.5
テクノロジー事業	14,074	43.6
オフィス事業	11,245	11.9
その他事業	4,693	32.1
合計	57,293	42.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 連結子会社である(株)フルキャストファクトリー及び(株)フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。

4 上記3のほか、テクノロジー事業を営むアジアパシフィックシステム総研(株)(同社の連結子会社3社含む)及びネットイットワークス(株)並びにその他事業を営む(株)インフォピー及び(株)フルキャストファイナンスの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。グループの再編については、事業ドメインを「短期業務支援事業」、「営業支援事業」と定め、事業の選択と集中を推進してまいりました。また、人員削減、拠点の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進しております。当社グループでは、これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めてまいります。また全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

また、今後見込まれる労働者派遣法改正を視野に入れ、短期業務支援事業を主としたビジネスモデルへの変換を図るなど、法改正の状況に応じて、人材サービス全般を適確に運用してまいります。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

- | | |
|----------|--|
| 短期業務支援事業 | a) 労働者派遣法改正に伴う新商品・サービスの展開
b) 業務効率化による売上拡大
c) 採用業務の効率化 |
| 営業支援事業 | a) キャッシュフローマネジメントの強化
b) 販売チャネルの拡大
c) 顧客需要が高い新規商材の獲得
d) 業務効率化によるコスト削減の実施 |
| 技術者派遣事業 | a) 業務効率化による収益力の向上
b) 技術者稼働率の向上
c) エンジニア需要のある新規分野の顧客開拓 |
| 警備・その他事業 | a) 業務効率化による収益力の向上
b) 警備案件の新規開拓 |

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当連結会計年度末現在における判断をもとにしております。

(1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、事業の選択と集中を進めておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、雇用確保を最優先し、現在の雇用状況（求職側、求人側双方のニーズ）に対応するため、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が

低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。また、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、今般、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」「登録型派遣」「製造業派遣」の原則禁止など、労働者派遣法改正の議論がなされております。今後の労働者派遣法改正の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の職業紹介事業等」への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者並びに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。

また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間で雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。㈱フルキャストにおいて、労働者派遣法改正により「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合、社会保険料負担額が増加することとなります。このことに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3)従業員の確保と定着について

当社グループでは、将来の収益構造の再構築を図るため、成長が見込まれる事業分野への人員の再配置を行うとともに、㈱フルキャストなどにおいて希望退職者の募集を行い、人員削減を実施いたしました。今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

(5)スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの短期業務支援事業では、その業務特性から第2四半期並びに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させ、季節変動の縮小化を図っております。

また、技術者派遣事業では、技術者社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社 of ウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるため、技術者派遣事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(7) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の有価証券報告書の提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、今後の経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 公開買付けへの応募契約

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式について、キヤノン電子(株)が実施する公開買付けに応募することを決議し、同日付で応募契約書を締結しました。なお、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を譲渡しております。

(2) 子会社株式の譲渡契約及び債権売買契約

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストファイナンスの全株式を同社の取締役及び従業員へ譲渡すること、また、同社に対する債権をネオラインキャピタル(株)へ譲渡することを決議し、同日付で株式・債権売買契約を締結し、譲渡しております。

(3) 子会社株式の譲渡契約

当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストファクトリーの全株式を(株)総合請負サービスに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、譲渡しております。

当社は、平成21年6月11日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストセントラルの全株式を(株)アウトソーシングに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、平成21年6月12日に譲渡は完了しております。

当社は、平成21年7月17日開催の取締役会において、連結子会社であるネットイットワークス(株)の全株式を京セラコミュニケーションシステム(株)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、平成21年8月3日に譲渡は完了しております。

(4)重要な資産の譲渡契約

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、固定資産(社宅)の譲渡を決議し、同日に不動産売買契約を締結しました。なお、引渡しは、平成21年2月2日に完了しております。

当社は、平成21年7月16日開催の取締役会において、固定資産(本社ビル)の譲渡を決議し、同日に不動産売買契約を締結しました。なお、引渡しは、平成21年8月6日に完了しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

流動性

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べて16,283百万円減少し10,157百万円となりました。これは借入金の返済等により現金及び預金が4,963百万円減少し4,914百万円となったことや、売上の減少、子会社の売却等により受取手形及び売掛金が7,825百万円減少し4,041百万円となったこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて11,291百万円減少し8,432百万円となりました。これは子会社の売却等により支払手形及び買掛金が1,197百万円減少し210百万円となったことや、借入金の返済により短期借入金が5,133百万円減少し3,011百万円となったこと、従業員の減少等により未払費用が1,942百万円減少し706百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本(流動資産 - 流動負債)は前連結会計年度末に比べ4,993百万円減少し1,725百万円、流動比率(流動資産 ÷ 流動負債 × 100)は前期の134.1%から120.5%となりましたが、当社グループが事業活動を推進していく上で必要な流動性は、十分に保たれていると考えております。

資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、前期比510百万円減の200百万円となりました。その内訳は、子会社においてソフトウェアの購入で103百万円、サーバ・端末PC等の有形固定資産の購入で97百万円となっております。

平成22年9月期の設備投資につきましては、特に予定はございません。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べて8,826百万円減少し7,423百万円となりました。その内訳は、短期借入金が前連結会計年度末に比べて5,133百万円減少し3,011百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が3,692百万円減少し4,412百万円となっております。有利子負債が減少した要因は、財務リストラ等によって得た資金の一部を借入金返済に充当したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて9,245百万円減少し、1,724百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ277百万円増加したことに対し、当期純損失6,870百万円を計上したことにより利益剰余金が6,870百万円減少したこと及び子会社株式の売却等により

少数株主持分が2,964百万円減少したことによるものです。

その結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷自己資本(注)×100）は前期末の214.6%から574.4%、自己資本比率（自己資本÷総資産×100）は前期末の20.6%から9.9%となりました。

(注) 自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

利益分配に関する基本方針

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績の動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

財務体質の強化を図るため、当期(平成21年9月期)は中間配当ならびに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成22年9月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

(2) 経営成績について

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ41,696百万円(42.1%)減少し57,293百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・スポット事業

人材派遣需要全体の停滞が続く中、年間を通じて顧客企業からの受注が伸び悩み、第4四半期は営業活動の効率化などにより売上は下げ止まったものの、スポット事業の売上高は20,619百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

・ファクトリー事業

上半期に見られた製造業における雇用調整の影響が続いたことにより売上が減少したことや、期中において同事業分野の子会社を売却したことから、ファクトリー事業の売上高は6,662百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

・テクノロジー事業

技術者派遣部門における新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響に加え、期中において子会社の株式譲渡を行った影響から、テクノロジー事業の売上高は14,074百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

なお、株式譲渡を行ったアジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストセントラルのテクノロジー事業、ネットイットワークス(株)の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は15.2%減となります。

・オフィス事業

営業アウトソーシング事業における通信機器商材などの販路拡大、受注件数は堅調に推移したものの、オフィス系人材派遣事業における長期事務案件等が減少したことにより、オフィス事業の売上高は11,245百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

・その他事業

警備部門の受注は横ばいで推移いたしました。子会社の株式譲渡の影響により、その他事業の売上高は4,693百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

なお、株式譲渡を行った(株)インフォピー、(株)フルキャストファイナンスの影響を除いた場合、売上高の

前年同期比は0.1%減となります。

営業費用及び営業損益

売上原価は前連結会計年度に比べて30,107百万円(40.4%)減少し44,454百万円となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の75.3%から77.6%と2.3ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて9,260百万円(40.6%)減少し13,522百万円となり、その売上高に対する比率は前連結会計年度の23.0%から0.6ポイント増加し23.6%となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて2,329百万円減少し682百万円の営業損失(前年同期は1,647百万円の営業利益)となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・ スポット事業

平成21年5月以降、(株)フルキャストを中心に実施した希望退職者の募集等による人員削減、拠点統廃合等の販売費及び一般管理費抑制施策の効果が現れ、第4四半期の黒字化により赤字幅を縮小したものの、売上減少の影響を吸収しきれず、営業損失は365百万円(前年同期は1,538百万円の営業利益)となりました。

・ ファクトリー事業

減収による影響を吸収しきれなかったことから、399百万円の営業損失(前年同期は167百万円の営業利益)となりました。なお、同事業分野の(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルについては、平成21年6月をもって全株式を譲渡したため、平成21年6月1日より連結の範囲から除外しファクトリー事業から撤退しております。

・ テクノロジー事業

技術者派遣部門において、採用・教育研修費削減等の施策により販売費及び一般管理費を抑制したものの、子会社の株式譲渡の影響から営業利益は685百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

・ オフィス事業

オフィス系人材派遣の不調による粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかったため、営業損失は44百万円(前年同期は315百万円の営業利益)となりました。

・その他事業

販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業利益は63百万円(前年同期は213百万円の営業損失)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は前連結会計年度の116百万円の費用(純額)から243百万円の費用(純額)となりました。これは持分法による投資損失が50百万円、家賃原価が22百万円増加したことが主な要因です。経常利益は前連結会計年度に比べて2,456百万円減少し、925百万円の損失(前年同期は1,530百万円の経常利益)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は前連結会計年度の2,173百万円の費用(純額)から5,465百万円の費用(純額)となりました。特別利益に係る会社株式売却益625百万円、固定資産売却益203百万円その他、雇用調整助成金等の受入助成金340百万円などを計上したこと、特別損失に減損損失1,101百万円、店舗閉鎖損失650百万円及び特別退職金586百万円並びに子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損1,218百万円、債権放棄損950百万円及び債権譲渡損950百万円を計上したことが主な要因です。その結果、税金等調整前当期純損益は6,390百万円の純損失(前年同期は642百万円の純損失)となりました。

法人税等および少数株主損益

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度に比べて980百万円減少し743百万円となりました。少数株主損失は、263百万円(前年同期は77百万円の利益)となりました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の純損益は6,870百万円の純損失(前年同期は2,443百万円の純損失)となり、1株当たり当期純損益は、21,288円47銭の純損失(前年同期は9,222円68銭の純損失)となりました。

(3) 資金需要及び資金調達

当社グループでは、事業活動を維持するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。

なお、当社は平成21年4月8日に第三者割当による新株式を発行し、これにより553百万円の資金調達を行っております。また、有利子負債の返済については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 有利子負債」に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収(前年同期比42.1%減)となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の有価証券報告書の提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却年月	
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所 営業設備	186	0	443 (131.10)			630	平成21年8月
提出会社	従業員社宅他	全社(共通)	従業員社 宅	52		163 (591.46)			215	平成21年2月
合計				239	0	606 (722.56)			845	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)フルキャ スト	本社 (東京都 渋谷区)	スポット事業	事務所 営業設備	41	83			332	456	406 〔 45〕
(株)トップス ポット	本社 (東京都 新宿区)	スポット事業	事務所 営業設備	1	5				5	22 〔 23〕
(株)フルキャス トアドバンス	本社 (東京都 渋谷区)	スポット事業 その他事業	事務所 営業設備	1	5			0	5	111 〔 13〕
(株)ニッソー	本社 (東京都 渋谷区)	スポット事業	事務所 営業設備		2				2	16 〔 3〕
(株)フルキャ ストテクノ ロジー	本社 (東京都 渋谷区)	テクノロ ジー事業	事務所 営業設備	4	30			44	78	1,240 〔 3〕
(株)フルキャ ストマーケ ティング	本社 (大阪市 北区)	オフィス事業	事務所 営業設備	55	17			4	76	107 〔 246〕
(株)マーケ ティングス クエア	本社 (大阪市 北区)	オフィス事業	事務所 営業設備	1	1				2	8 〔 199〕
テレコム マーケティ ング(株)	本社 (東京都 豊島区)	オフィス事業	事務所 営業設備	13	3				16	10 〔 171〕
合計				116	144			380	640	1,920 〔 703〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都渋谷区)	全社(共通)	賃借建物	7
社宅	全社(共通)	賃借建物	6
合計			13

(2) 国内子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱フルキャスト	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	スポット事業 オフィス事業	賃借建物	615
	従業員社宅		賃借建物	64
㈱トップスポット	本社・各支店 (東京都新宿区 他)	スポット事業	賃借建物	44
	従業員社宅		賃借建物	1
㈱フルキャストアド バンス	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	スポット事業 その他事業	賃借建物	108
	従業員社宅		賃借建物	15
㈱ニッソー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	スポット事業	賃借建物	10
	従業員社宅		賃借建物	1
㈱フルキャストテ クノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	201
	従業員社宅		賃借建物	314
㈱フルキャスト マーケティング	本社・各支店 (大阪市北区 他)	オフィス事業	賃借建物	155
	従業員社宅		賃借建物	18
㈱マーケティング スクエア	本社・各支店 (大阪市北区 他)	オフィス事業	賃借建物	26
	従業員社宅		賃借建物	2
テレコムマーケ ティング㈱	本社・各支店 (東京都豊島区 他)	オフィス事業	賃借建物	16
	従業員社宅		賃借建物	1
合計				1,591

4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

国内子会社

機械装置及び車両運搬具	15百万円
電子計算機及び周辺機器	16百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度は採用して おりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月31日 (注)1		275,964		3,464	1,805	900
平成21年4月8日 (注)2	120,000	395,964	277	3,741	277	1,177

(注)1 平成19年12月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替え
であります。

2 第三者割当 発行価格4,612円 資本組入額2,306円

割当先 (株)光通信 平野岳史

(5) 【所有者別状況】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)		22	22	70	36	5	8,920	1	9,076	
所有株式数(株)		17,573	2,213	84,236	26,844	176	253,822	11,100	395,964	
所有株式数の割合(%)		4.44	0.56	21.27	6.78	0.04	64.11	2.80	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	140,893	35.58
㈱光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	15.15
シービーホンコンケーjア アジアリミテッドセグレゲイ テッドアカウント(常任代理人 シティバンク銀行(株))	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	22,727	5.74
金子 秀世	横浜市青葉区	11,240	2.84
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
笠井 英治	東京都中央区	2,477	0.63
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	2,376	0.60
石川 敬啓	川崎市高津区	2,076	0.52
計		259,789	65.61

(注) 1 ㈱光通信は、平成21年4月8日に当社が第三者割当増資により発行した株式を引受けたことにより、主要株になっております。

2 平成21年9月30日現在、当社保有の自己株式 11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フルキャストホール ディングス	東京都渋谷区桜丘町2-6	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,100		11,100	

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績の動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

財務体質の強化を図るため、当期は中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	328,000	540,000	378,000	103,000	17,430
最低(円)	207,000	264,000	49,950	19,430	3,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	8,270	7,440	10,950	10,500	8,300	7,100
最低(円)	5,170	6,200	6,820	7,700	6,750	5,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	会長	漆 崎 博 之	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 (株)リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 平成10年4月 同社 財務エクゼクティブマネージャー 平成13年4月 同社 学びディビジョンカンパニー長 平成14年4月 同社 執行役員 平成17年4月 同社 リクルートフェロー 平成18年4月 当社入社 執行役員 グループ戦略本部長 平成18年6月 アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 平成18年10月 当社社長付執行役員 平成18年12月 当社代表取締役 フルキャストテクノロジー社外取締役(現任) 平成20年9月 (株)フルキャストHR総研(現(株)フルキャスト)代表取締役 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	500
代表取締役	社長	常 葉 浩 之	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 (株)リクルート入社 平成11年10月 同社資産管理部長 平成17年1月 (株)MKSパートナーズ入社 平成17年5月 (株)三景取締役 平成18年5月 同社取締役兼COO 平成20年9月 当社取締役 平成21年12月 当社代表取締役(現任)	(注)3	500
取締役	相談役	平 野 岳 史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 (株)ハーベストフューチャーズ入社 平成元年7月 (株)神奈川進学研究会(現(株)フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 平成2年9月 (株)リゾートワールド(現(株)フルキャストホールディングス) 設立と同時に代表取締役就任 平成16年10月 (株)フルキャストファイナンス代表取締役 平成18年7月 (株)フルキャストマーケティング代表取締役(現任) 平成19年9月 当社取締役(現任) 平成19年12月 アジアパシフィックシステム総研(株)取締役 平成20年12月 (株)フルキャストテクノロジー取締役(現任)	(注)3	139,913
取締役		坂 井 光 男	昭和15年8月29日生	昭和38年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和52年1月 同社人事部 考査・整員・統括・研修各チーム長 昭和62年4月 同社ナイロピ事務所長 東アフリカ主管 平成3年6月 同社情報システム企画部長 平成5年6月 同社ソウル支店長 平成7年6月 同社九州支社長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成9年6月 プリマハム(株)代表取締役社長 平成18年5月 (株)船場社外取締役(現任) 平成18年12月 当社社外監査役 平成20年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)	
監査役	常勤	佐々木 孝二	昭和20年 8月2日生	昭和41年 4月 昭和59年12月 平成 7年 6月 平成 7年 9月 平成11年12月 平成16年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任) ㈱フルキャストテクノロジー監査役(現任)	(注)4	96	
監査役		中 島 義 則	昭和21年 2月 1日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成12年 9月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成19年12月	東京地方検察庁検事 以後各地検等勤務 東京高等検察庁公判部長 福井地方検察庁検事正 岐阜地方検察庁検事正 最高検察庁検事 辞職 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		大 槻 哲 也	昭和15年 8月 4日生	昭和38年 4月 昭和48年10月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成20年12月	東京都食品健康保険組合入組 大槻経営労務管理事務所設立 全国社会保険労務士会連合会会長 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								141,009

- (注) 1 取締役 坂井光男は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、中島義則及び大槻哲也は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性及び経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針並びに目的と考えております。

業務執行全般の監査機能強化の観点から社外取締役を1名選任しております。取締役の選任につきましては、経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としており、取締役の報酬は、業績連動型報酬制度を採用し、職責の重さと成果の双方を反映して決定しております。

また、監査機能強化及び経営の透明性確保並びに客観性を重視し、全監査役（3名）を社外監査役としております。

当社グループでは、当社が総合人材サービス事業会社を傘下に持つ純粋持株会社として東京証券取引所市場一部に上場するとともに、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーがジャスダック市場に上場しております。子会社の独立性を尊重しつつ、グループ企業の代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回当社主催にて開催し、各社の状況を把握するとともにグループ全体戦略の整合を図っております。

会社の機関の概要

a. 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む4名の取締役で構成されており、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督並びに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

b. グループ代表者会議

子会社の独立性を尊重しつつ、グループ企業の代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回当社主催にて開催し、各社の状況を把握するとともにグループ全体戦略の整合を図っております。

c. 監査役会

監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図っております。

d. チーフコンプライアンスオフィサー

当社グループ全体のコンプライアンスの遂行状況をチェックするとともに、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

e. 会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査について監査契約を締結しており、定期的な監査のほか会計上及び内部統制上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性確保に努めております。

f. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係のその他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引関係及び人的関係はありません。

会社における地位	氏名	持株数(株)
取締役	坂井光男	
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	中島義則	
監査役	大槻哲也	

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に

定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

g. I R ・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、株主総会の活性化等に向けた取り組みとして、開催集中日を回避した株主総会日程にて開催することとしております。また、機関投資家やアナリスト向けの説明会を年2回（第2四半期・第4四半期）開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。さらに、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

内部統制システム

取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の手続きをとることとしております。

- ・重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。
- ・代表取締役、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役は、コンプライアンス、適切なリスク管理のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取り締役に報告する。また、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告する。

コンプライアンス確立のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。

- ・チーフコンプライアンスオフィサーを配置する。グループ企業においてもコンプライアンス責任担当者を1社1名配置する。
- ・職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- ・取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- ・チーフコンプライアンスオフィサーは、代表取締役の指示に基づき業務執行においてコンプライアンスの徹底と内部監査を行うとともにグループ企業に配置したコンプライアンス責任担当者を通じて、各グループ企業のコンプライアンスの徹底に努めるものとする。
- ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないように、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

適切なリスク管理のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。

- ・リスク担当取締役を配置する。グループ企業においてもリスク責任担当者を1社1名配置する。
- ・リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- ・リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることとしております。

- ・代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ・会社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。

- a)株主総会議事録
 - b)取締役会議事録
 - c)計算書類
 - d)その他取締役会が決定する書類
- ・取締役及び監査役は、常時上記に示した文書等を閲覧できる。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとることにしております。

- ・取締役及び監査役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定し、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を最低月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・グループ会社全体としてのフルキャストグループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
- ・グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役に報告するものとする。代表取締役、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役は、必要な場合、取締役会及び監査役会に報告する。
- ・代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサー、リスク担当取締役は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

監査役監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。監査役補助者は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行う。これらの者の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとする。
- ・監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- ・取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。
- ・取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
- ・監査役は、グループ代表者会議に出席できる。

反社会的勢力排除に向けた体制整備

a.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「社員行動憲章」を定め、反社会的勢力との関係断絶を掲げ、関係排除に取り組んでおります。

b.反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ.対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理担当及びチーフコンプライアンスオフィサーを担当として、事案により関係部門と協議しております。

ロ.外部専門機関との連携状況

暴力追放運動推進センターや警察、顧問弁護士、危機管理会社等の外部専門機関と連携し反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、必要に応じて情報を外部専門機関に提供し、共有化を図っております。

八. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報を社内で収集、管理するとともに外部専門機関からの情報も活用し、相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用しております。

二. 対応マニュアルの整備

企業暴力に対応するための手順書を作成し、具体的な対応方法を明記しております。

ホ. 研修活動の実施状況

定期的に社内研修を実施し、反社会的勢力排除の意識向上に取り組んでおります。

取締役及び監査役の報酬等の額

a. 当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	6	93
監査役	4	18
計	10	111

(注) 1 取締役報酬限度額は年額200百万円であります。(平成11年4月14日付株主総会決議)

2 監査役報酬限度額は年額50百万円であります。(平成11年4月14日付株主総会決議)

b. 社外役員の報酬等の額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)	当社の子会社からの支給額(百万円)
社外役員	5	24	2

会計監査の状況

a. 当社の会計監査を執行した公認会計士等の氏名及び所属する監査法人名

大谷 秋洋(あずさ監査法人)

平成18年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は3年であります。

日野原 克巳(あずさ監査法人)

平成19年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は2年であります。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 7名

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- a. 自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 剰余金の配当をすることができる旨
(機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするため)
- c. 任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			56	
連結子会社			22	
計			78	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,878	4,914
受取手形及び売掛金	11,866	4,041
有価証券	100	-
たな卸資産	881	-
商品	-	134
仕掛品	-	1
貯蔵品	-	39
繰延税金資産	727	14
その他	3,224	1,076
貸倒引当金	235	62
流動資産合計	26,441	10,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999	204
減価償却累計額及び減損損失累計額	361	88
建物及び構築物(純額)	638	116
機械装置及び運搬具	33	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	26	3
機械装置及び運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品	1,681	676
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,194	529
工具、器具及び備品(純額)	487	147
土地	793	-
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	1,927	263
無形固定資産		
ソフトウェア	1,021	398
のれん	3,035	39
その他	108	27
無形固定資産合計	4,165	464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187	855
長期貸付金	8	1
保険積立金	647	254
差入保証金	1,979	1,038
繰延税金資産	180	14
その他	352	145
貸倒引当金	189	119
投資その他の資産合計	4,165	2,187
固定資産合計	10,257	2,914
資産合計	36,697	13,072

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407	210
短期借入金	8,144	3,011
1年内返済予定の長期借入金	2,867	2,012
未払金	1,945	1,837
未払費用	2,649	706
未払法人税等	532	100
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	1,409	290
解約調整引当金	205	91
その他	562	173
流動負債合計	19,723	8,432
固定負債		
長期借入金	5,237	2,400
繰延税金負債	1	10
退職給付引当金	553	495
その他	215	10
固定負債合計	6,005	2,915
負債合計	25,728	11,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,741
資本剰余金	2,906	3,183
利益剰余金	3,978	2,893
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	7,601	1,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	8
評価・換算差額等合計	28	8
少数株主持分	3,396	432
純資産合計	10,969	1,724
負債純資産合計	36,697	13,072

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	98,989	57,293
売上原価	74,561	44,454
売上総利益	24,429	12,840
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,795	4,677
雑給	2,305	796
法定福利費	1,144	774
賞与引当金繰入額	602	133
退職給付費用	260	189
通信費	778	474
広告宣伝費	292	218
旅費及び交通費	968	543
地代家賃	2,216	1,688
減価償却費	663	523
求人費	1,770	269
貸倒引当金繰入額	239	156
のれん償却額	374	190
その他	4,376	2,894
販売費及び一般管理費合計	22,782	13,522
営業利益又は営業損失()	1,647	682
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	-	45
不動産賃貸料	164	166
未払金取崩益	76	56
その他	210	113
営業外収益合計	476	389
営業外費用		
支払利息	242	215
不動産賃貸原価	142	164
株式交付費	1	4
持分法による投資損失	20	70
その他	188	179
営業外費用合計	593	632
経常利益又は経常損失()	1,530	925

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 203
投資有価証券売却益	123	1
関係会社株式売却益	8	625
貸倒引当金戻入額	53	41
事業譲渡益	-	2
受入助成金	-	340
特別利益合計	189	1,211
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 106
固定資産除却損	3 106	3 101
投資有価証券売却損	-	13
関係会社株式売却損	-	1,218
投資有価証券評価損	276	60
保険解約損	-	68
持分変動損	4 0	4 -
解約違約金	5 33	5 -
減損損失	6 1,397	6 1,101
店舗閉鎖損失	7 204	7 650
研修拠点撤退費用	8 32	8 4
本社移転費用	9 236	9 293
過年度社会保険料	76	-
特別退職金	10 -	10 586
雇用調整支出金	-	469
債権放棄損	11 -	11 950
債権譲渡損	12 -	12 950
寮解約損	-	107
特別損失合計	2,361	6,676
税金等調整前当期純損失()	642	6,390
法人税、住民税及び事業税	880	297
法人税等還付税額	-	120
法人税等調整額	844	566
法人税等合計	1,724	743
少数株主利益又は少数株主損失()	77	263
当期純損失()	2,443	6,870

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	-	277
当期変動額合計	-	277
当期末残高	3,464	3,741
資本剰余金		
前期末残高	2,906	2,906
当期変動額		
新株の発行	-	277
当期変動額合計	-	277
当期末残高	2,906	3,183
利益剰余金		
前期末残高	6,679	3,978
当期変動額		
剰余金の配当	265	-
持分法の適用範囲の変動	7	-
当期純損失()	2,443	6,870
当期変動額合計	2,701	6,870
当期末残高	3,978	2,893
自己株式		
前期末残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
前期末残高	10,302	7,601
当期変動額		
新株の発行	-	553
剰余金の配当	265	-
持分法の適用範囲の変動	7	-
当期純損失()	2,443	6,870
当期変動額合計	2,701	6,317
当期末残高	7,601	1,284

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	36
当期変動額合計	13	36
当期末残高	28	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	36
当期変動額合計	13	36
当期末残高	28	8
少数株主持分		
前期末残高	3,355	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	2,964
当期変動額合計	41	2,964
当期末残高	3,396	432
純資産合計		
前期末残高	13,642	10,969
当期変動額		
新株の発行	-	553
剰余金の配当	265	-
持分法の適用範囲の変動	7	-
当期純損失（ ）	2,443	6,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	2,928
当期変動額合計	2,673	9,245
当期末残高	10,969	1,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	642	6,390
減価償却費	772	542
減損損失	1,397	1,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	83
賞与引当金の増減額(は減少)	14	659
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	19
解約調整引当金の増減額(は減少)	205	114
受取利息及び受取配当金	58	54
支払利息	242	215
固定資産売却損益(は益)	3	97
固定資産除却損	106	101
事業譲渡損益(は益)	-	2
債権放棄損	-	950
債権譲渡損	-	950
貸倒損失	56	21
投資有価証券売却損益(は益)	123	12
関係会社株式売却損益(は益)	8	594
投資有価証券評価損益(は益)	276	60
株式交付費	1	4
のれん償却額	382	190
持分法による投資損益(は益)	20	70
持分変動損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	733	4,196
たな卸資産の増減額(は増加)	197	24
仕入債務の増減額(は減少)	1,141	57
未払費用の増減額(は減少)	169	1,358
保険積立金の増減額(は増加)	33	394
未収入金の増減額(は増加)	27	223
未払消費税等の増減額(は減少)	1,293	598
その他	346	676
小計	493	1,809
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	250	216
法人税等の支払額	1,534	737
法人税等の還付額	598	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	1,401

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	416	97
有形固定資産の売却による収入	14	959
無形固定資産の取得による支出	294	103
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	125	1
投資有価証券の売却による収入	242	121
投資有価証券の持分回収による収入	3	-
貸付けによる支出	440	2
貸付金の回収による収入	447	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 -	2 1,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 -	2 792
事業譲渡による収入	-	19
営業譲受による支出	418	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,132	4,833
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	3,333	3,667
社債の償還による支出	100	-
株式の発行による収入	-	553
少数株主からの払込みによる収入	51	32
配当金の支払額	266	2
少数株主への配当金の支払額	83	14
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	7,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,887	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	12,764	9,878
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,878	1 4,914

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。</p> <p>このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収(前年同期比42.1%減)となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の有価証券報告書提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアーシステム(株)、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア、日本NonStopイノベーション(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーは、平成20年5月1日に連結子会社であった(株)アミューズキャストを吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)は、平成20年5月12日に日本NonStopイノベーション(株)を設立し、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数</p> <p>(株)サザンクロス・マネジメントについては、平成20年9月27日に株式を全て売却したため、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャスト、(株)トップスポット、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストマーケティング、(株)マーケティングスクエア、テレコムマーケティング(株)</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研(株)については、平成20年11月18日に株式を全て売却したため、平成20年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。なお、同社の連結子会社3社についても同基準日に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストについては、平成21年2月1日に連結子会社であった(株)キャストイングバンク及び(株)ジョブチョイス東海を、平成21年5月1日に連結子会社であった(株)ワンデイジョブスタイルを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーについては、平成21年3月16日に株式を全て売却したため、平成21年3月31日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社である(株)フルキャストマーケティングは、平成21年4月1日にテレコムマーケティング(株)を設立し、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストファイナンスについては、平成21年5月8日に株式を全て売却したため、平成21年4月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストファクトリーについては、平成21年6月1日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
		<p>(株)フルキャストセントラルについては、平成21年6月12日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>ネットイトワークス(株)については、平成21年8月3日に株式を全て売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)フルキャストドライブ (株)フルキャストスポーツ(現イー マ(株))は、平成20年6月20日に株式 を売却したことにより持分比率が 低下したため、平成20年6月30日 を基準日として、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 の名称等 持分法非適用関連会社 (株)アイシーエス総研 持分法非適用非連結子会社</p> <p>(株)サザンクロス・マネジメントに ついては、平成20年9月27日に株式 を全て売却したため、持分法非適用 非連結子会社から除外してありま す。</p> <p>持分法非適用関連会社は、当期純損 益および利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)フルキャストドライブ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 の名称等 持分法非適用関連会社</p> <p>(株)アイシーエス総研については、平 成20年11月18日にアジアパシ フィックシステム総研(株)の全株式 を売却したため、持分法非適用関連 会社から除外しております。</p>				
3 連結子会社の事業年度等に關 する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 1568 909 1612"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットイトワークス(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ネットイトワークス(株)については、 連結財務諸表の作成にあたっては、平成 20年8月31日に仮決算を行い、同仮決算 日現在の財務諸表を使用しております。 当連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は 連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算日	ネットイトワークス(株)	2月29日	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。</p>
会社名	決算日					
ネットイトワークス(株)	2月29日					

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によって おります。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品・製品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。 商品・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>解約調整引当金 情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の支払いに備えるため、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p>	<p>解約調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 解約調整引当金に係る会計処理</p> <p>連結子会社の営業支援サービス部門においては、従来、情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金は、戻入金の支払を行った期の売上高の控除として処理してありました。</p> <p>しかし、取引量拡大に伴い、手数料収入に対する戻入金の重要性が増してきたこと及び解約率算定のための管理体制が整い、戻入金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益は205百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における投資その他の資産の「差入保証金」は1,909百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当連結会計年度から表示の簡明化を図るため、連結損益計算書に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「家賃原価」は、5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増加額」の金額は326百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度末から、「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ125百万円、678百万円、78百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「受取配当金」は、32百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 87百万円</p> <p>2 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,205百万円</p> <p>貸出実行額 912</p> <hr/> <p>差引額 293百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,580百万円</p> <p>借入実行額 7,314</p> <hr/> <p>差引額 3,266百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,647百万円</p> <p>借入実行額 1,117</p> <hr/> <p>差引額 530百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	計	4百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	183	計	203百万円				
機械装置及び運搬具	4百万円																				
工具、器具及び備品	0																				
計	4百万円																				
建物及び構築物	20百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
工具、器具及び備品	1																				
土地	183																				
計	203百万円																				
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	14	土地	73	計	106百万円										
工具、器具及び備品	2百万円																				
建物及び構築物	19百万円																				
工具、器具及び備品	14																				
土地	73																				
計	106百万円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	48	ソフトウェア	46	計	106百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	24	ソフトウェア	63	計	101百万円
建物及び構築物	11百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
工具、器具及び備品	48																				
ソフトウェア	46																				
計	106百万円																				
建物及び構築物	14百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
工具、器具及び備品	24																				
ソフトウェア	63																				
計	101百万円																				
<p>4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	4																				
<p>5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	5																				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
6 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した主な資産			6 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した主な資産		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
その他事業 の事業用資 産	建物及び構築物	東京都港区	オフィス事 業の事業用 資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区
	ソフトウェア				
	その他(無形固定資産)				
ファクト リー事業の 事業用資産	建物及び構築物	横浜市港北区	ファクト リー事業の 事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区
	機械装置及び運搬具				
	工具、器具及び備品				
	ソフトウェア				
	リース資産				
営業上の ノウハウ	のれん	東京都渋谷区	営業上の ノウハウ	のれん	東京都渋谷区
営業上の ノウハウ	のれん	東京都豊島区	超過収益力	のれん	大阪市北区
超過収益力	のれん	東京都港区			
超過収益力	のれん	東京都渋谷区			
超過収益力	のれん	東京都豊島区			
(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都港区)及び㈱フルキャストセントラル(横浜市港北区)においては、その他事業及びファクトリー事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業及びファクトリー事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。 また、㈱フルキャストファクトリー(東京都渋谷区)及びアジアパシフィックシステム総研㈱(東京都豊島区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 さらに、㈱フルキャストアドバンス及び㈱インフォピー(東京都渋谷区)並びに㈱ソリューション開発(東京都豊島区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。			(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である㈱フルキャスト(東京都渋谷区)のオフィス事業及びその他事業において保有している基幹システム等の固定資産について、今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都渋谷区)においては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。 また、㈱フルキャストテクノロジー(東京都渋谷区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 さらに、㈱フルキャストマーケティング(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。		

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用してあり、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>8 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>9 本社移転費用は、主に当社において本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	24 百万円	ソフトウェア	10 百万円	その他(無形固定資産)	3 百万円	のれん	1,285 百万円	リース資産	63 百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>8 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>9 本社移転費用は、主に連結子会社の㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>10 特別退職金は、主に連結子会社である㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p> <p>11 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p> <p>12 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p>	建物及び構築物	18 百万円	工具、器具及び備品	13 百万円	ソフトウェア	58 百万円	のれん	1,012 百万円
建物及び構築物	6 百万円																						
機械装置及び運搬具	6 百万円																						
工具、器具及び備品	24 百万円																						
ソフトウェア	10 百万円																						
その他(無形固定資産)	3 百万円																						
のれん	1,285 百万円																						
リース資産	63 百万円																						
建物及び構築物	18 百万円																						
工具、器具及び備品	13 百万円																						
ソフトウェア	58 百万円																						
のれん	1,012 百万円																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	-	-	11,100
合計	11,100	-	-	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	120,000	-	395,964
合計	275,964	120,000	-	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	-	-	11,100
合計	11,100	-	-	11,100

(変更事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 120,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,878 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	マネーマネジメントファンド	100	現金及び現金同等物	9,878 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">837 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>(仲介手数料控除後)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,894 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>(支出)</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)インフォピーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">756 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">578 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>(仲介手数料控除後)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当該会社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>(支出)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,914 百万円	現金及び現金同等物	4,914 百万円	流動資産	5,689 百万円	固定資産	486 百万円	のれん	1,397 百万円	流動負債	1,048 百万円	固定負債	28 百万円	少数株主持分	2,132 百万円	関係会社株式売却損	837 百万円	当該会社株式の売却価額	3,527 百万円	(仲介手数料控除後)		当該会社の現金及び現金同等物	3,894 百万円	差引当該会社売却による収入	368 百万円	(支出)		流動資産	756 百万円	固定資産	170 百万円	流動負債	578 百万円	固定負債	208 百万円	関係会社株式売却損	87 百万円	当該会社株式の売却価額	53 百万円	(仲介手数料控除後)		当該会社からの貸付金回収	400 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	350 百万円	差引当該会社売却による収入	103 百万円	(支出)	
現金及び預金	9,878 百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100																																																										
マネーマネジメントファンド	100																																																										
現金及び現金同等物	9,878 百万円																																																										
現金及び預金	4,914 百万円																																																										
現金及び現金同等物	4,914 百万円																																																										
流動資産	5,689 百万円																																																										
固定資産	486 百万円																																																										
のれん	1,397 百万円																																																										
流動負債	1,048 百万円																																																										
固定負債	28 百万円																																																										
少数株主持分	2,132 百万円																																																										
関係会社株式売却損	837 百万円																																																										
当該会社株式の売却価額	3,527 百万円																																																										
(仲介手数料控除後)																																																											
当該会社の現金及び現金同等物	3,894 百万円																																																										
差引当該会社売却による収入	368 百万円																																																										
(支出)																																																											
流動資産	756 百万円																																																										
固定資産	170 百万円																																																										
流動負債	578 百万円																																																										
固定負債	208 百万円																																																										
関係会社株式売却損	87 百万円																																																										
当該会社株式の売却価額	53 百万円																																																										
(仲介手数料控除後)																																																											
当該会社からの貸付金回収	400 百万円																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	350 百万円																																																										
差引当該会社売却による収入	103 百万円																																																										
(支出)																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
	<p>株式の売却により㈱フルキャストファイナンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>1,462 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,412 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td>450 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>190 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td>258 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,462 百万円	固定資産	50 百万円	流動負債	1,412 百万円	固定負債	8 百万円	関係会社株式売却損	94 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円	当該会社からの貸付金回収	450 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	190 百万円	差引当該会社売却による収入 (支出)	258 百万円
流動資産	1,462 百万円																		
固定資産	50 百万円																		
流動負債	1,412 百万円																		
固定負債	8 百万円																		
関係会社株式売却損	94 百万円																		
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円																		
当該会社からの貸付金回収	450 百万円																		
当該会社の現金及び現金同等物	190 百万円																		
差引当該会社売却による収入 (支出)	258 百万円																		
	<p>株式の売却により㈱フルキャストファクトリーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>1,257 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>127 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,185 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>201 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td>440 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>590 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td>152 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,257 百万円	固定資産	127 百万円	流動負債	1,185 百万円	関係会社株式売却損	201 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1 百万円	当該会社からの貸付金回収	440 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	590 百万円	差引当該会社売却による収入 (支出)	152 百万円		
流動資産	1,257 百万円																		
固定資産	127 百万円																		
流動負債	1,185 百万円																		
関係会社株式売却損	201 百万円																		
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1 百万円																		
当該会社からの貸付金回収	440 百万円																		
当該会社の現金及び現金同等物	590 百万円																		
差引当該会社売却による収入 (支出)	152 百万円																		
	<p>株式の売却により㈱フルキャストセントラルを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>265 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>228 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>747 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>295 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社への負担金支出</td><td>190 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>80 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td>272 百万円</td></tr> </table>	流動資産	265 百万円	固定資産	228 百万円	流動負債	747 百万円	固定負債	43 百万円	関係会社株式売却益	295 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円	当該会社への負担金支出	190 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	80 百万円	差引当該会社売却による収入 (支出)	272 百万円
流動資産	265 百万円																		
固定資産	228 百万円																		
流動負債	747 百万円																		
固定負債	43 百万円																		
関係会社株式売却益	295 百万円																		
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円																		
当該会社への負担金支出	190 百万円																		
当該会社の現金及び現金同等物	80 百万円																		
差引当該会社売却による収入 (支出)	272 百万円																		

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
	<p>株式の売却によりネットイットワークス㈱を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>569 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>374 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>166 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>606 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>330 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td>1,951 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>849 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td> <td>1,102 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,555 百万円	固定資産	569 百万円	のれん	374 百万円	流動負債	1,105 百万円	固定負債	166 百万円	少数株主持分	606 百万円	関係会社株式売却益	330 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	849 百万円	差引当該会社売却による収入 (支出)	1,102 百万円
流動資産	2,555 百万円																				
固定資産	569 百万円																				
のれん	374 百万円																				
流動負債	1,105 百万円																				
固定負債	166 百万円																				
少数株主持分	606 百万円																				
関係会社株式売却益	330 百万円																				
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	849 百万円																				
差引当該会社売却による収入 (支出)	1,102 百万円																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	175	111	63	1	工具、器具及 び備品	16	9		7
工具、器具及 び備品	111	83		28					
ソフトウェア	48	41		7					
合計	335	235	63	36					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
23百万円					2百万円				
1年超					1年超				
18					5				
合計					合計				
41百万円					8百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
63百万円					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
97百万円					31百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23百万円					23百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
85百万円					27百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7百万円					2百万円				
減損損失					減損損失				
63百万円					減損損失				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 3	1年超 2
合計 5百万円	合計 3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12	16	4
債券			
国債・地方債等			
社債	99	99	0
その他			
その他			
小計	111	115	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	140	103	37
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	24	19	5
小計	164	122	42
合計	275	237	38

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は265百万円(株式265百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
234	123	

3 時価のない主な有価証券の内容（平成20年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	87
その他有価証券	
非上場株式	863
マネーマネジメントファンド	100

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は10百万円（非上場株式10百万円）であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年9月30日現在）

	1年内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等				
社債		100		
その他				
その他				
合計		100		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	93	20
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	73	93	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	73	93	20

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円（株式2百万円）であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
221	1	13

3 時価のない主な有価証券の内容（平成21年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	13
その他有価証券	
非上場株式	748

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は55百万円（非上場株式55百万円）であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておりません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,299百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,621</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,322百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日現在) 2.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,499百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年4ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	42,299百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,621	差引額	11,322百万円	イ 退職給付債務	664百万円	ロ 年金資産	129	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	535	ニ 前払年金費用	4	ホ 未認識数理計算上の差異	14	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	553百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において希望退職の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,887百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在) 0.11%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,609百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	31,887百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,224	差引額	22,337百万円	イ 退職給付債務	583百万円	ロ 年金資産	92	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	491	ニ 前払年金費用	5	ホ 未認識数理計算上の差異	1	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	495百万円
年金資産の額	42,299百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	53,621																																				
差引額	11,322百万円																																				
イ 退職給付債務	664百万円																																				
ロ 年金資産	129																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	535																																				
ニ 前払年金費用	4																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	14																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	553百万円																																				
年金資産の額	31,887百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	54,224																																				
差引額	22,337百万円																																				
イ 退職給付債務	583百万円																																				
ロ 年金資産	92																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	491																																				
ニ 前払年金費用	5																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	495百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	237百万円	ロ 利息費用	9	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4	ホ 厚生年金基金への拠出額	58	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等586百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	213百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13	ホ 厚生年金基金への拠出額	6	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
イ 勤務費用	237百万円																																								
ロ 利息費用	9																																								
ハ 期待運用収益	1																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4																																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	58																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	主として2.1%																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																								
イ 勤務費用	213百万円																																								
ロ 利息費用	10																																								
ハ 期待運用収益	1																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13																																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	6																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	主として2.1%																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,996株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年及び平成18年ストック・オプションについては、平成20年9月29日に全て消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		1,996
付与		
失効		
権利確定		1,996
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,818	
権利確定		1,996
権利行使		
失効	1,818	1,996
未行使残		

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)		

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円	退職給付引当金	225	賞与引当金	589	解約調整引当金	83	減価償却費超過額	27	固定資産未実現利益	35	投資有価証券評価損	123	繰越欠損金	1,286	未払事業税	37	未払社会保険料	102	未払事業所税	22	減損損失	98	その他	156	<hr/>		繰延税金資産小計	2,930	評価性引当額	2,023	<hr/>		繰延税金資産合計	907	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	<hr/>		繰延税金負債小計	4	<hr/>		繰延税金資産の純額	903百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,460</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円	退職給付引当金	202	賞与引当金	120	解約調整引当金	37	本社移転費用	90	特別退職金	55	投資有価証券評価損	34	繰越欠損金	3,460	未払事業税	8	未払社会保険料	14	未払事業所税	11	減損損失	185	その他	141	<hr/>		繰延税金資産小計	4,405	評価性引当額	4,377	<hr/>		繰延税金資産合計	29	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8	<hr/>		その他	4	<hr/>		繰延税金負債小計	12	<hr/>		繰延税金資産の純額	17百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円																																																																																																				
退職給付引当金	225																																																																																																				
賞与引当金	589																																																																																																				
解約調整引当金	83																																																																																																				
減価償却費超過額	27																																																																																																				
固定資産未実現利益	35																																																																																																				
投資有価証券評価損	123																																																																																																				
繰越欠損金	1,286																																																																																																				
未払事業税	37																																																																																																				
未払社会保険料	102																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																				
減損損失	98																																																																																																				
その他	156																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,930																																																																																																				
評価性引当額	2,023																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	907																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	903百万円																																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円																																																																																																				
退職給付引当金	202																																																																																																				
賞与引当金	120																																																																																																				
解約調整引当金	37																																																																																																				
本社移転費用	90																																																																																																				
特別退職金	55																																																																																																				
投資有価証券評価損	34																																																																																																				
繰越欠損金	3,460																																																																																																				
未払事業税	8																																																																																																				
未払社会保険料	14																																																																																																				
未払事業所税	11																																																																																																				
減損損失	185																																																																																																				
その他	141																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,405																																																																																																				
評価性引当額	4,377																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	29																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
その他	4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	12																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	17百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,067	17,306	24,931	12,770	6,914	98,989		98,989
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	7	328	62	38	732	(732)	
計	37,363	17,314	25,259	12,833	6,952	99,721	(732)	98,989
営業費用	35,825	17,147	24,348	12,518	7,165	97,003	340	97,343
営業利益又は営業損失 ()	1,538	167	911	315	213	2,718	(1,071)	1,647
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	8,931	3,986	15,158	3,630	3,248	34,952	1,745	36,697
減価償却費	422	51	259	76	102	910	(2)	908
減損損失		110	37		1,250	1,397		1,397
資本的支出	215	26	690	154	32	1,117	11	1,128

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,259百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,398百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社において、営業支援サービス部門での過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、オフィス事業において売上高及び営業利益は205百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノ ロジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	20,619	6,662	14,074	11,245	4,693	57,293		57,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	3	10	23	8	141	(141)	
計	20,717	6,664	14,084	11,268	4,701	57,434	(141)	57,293
営業費用	21,082	7,064	13,399	11,312	4,638	57,495	480	57,975
営業利益又は営業損失 ()	365	399	685	44	63	61	(622)	682
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	3,973		2,429	2,138	489	9,029	4,043	13,072
減価償却費	358	14	178	65	45	661	(1)	659
減損損失			344	736	21	1,101		1,101
資本的支出	73	5	70	45	8	201	(1)	200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

連結子会社である㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。これに伴い、ファクトリー事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円減少しております。

- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は995百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	平野 岳史			当社取締役会長	被所有 直接 36.61	第三者割当増資 債務被保証及び担保の受入	第三者割当増資(注1) 債務被保証及び担保の受入(注2)	277 3,592		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディーティーエー(注3)	東京都渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	担保の受入	担保の受入(注2)	1,353		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アブラウド(注3)	東京都渋谷区	資本金 33	不動産取引		担保の受入	担保の受入(注2)	1,353		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が1株につき4,612円で第三者割当増資を実施したものであります。

(注2) 金融機関借入に対して債務保証又は担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社取締役会長平野岳史及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株)ニッソーは、(株)フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に、(株)インフォピーは(株)アミューズキャストを平成20年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

共通支配下等の取引

(会社分割)

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：労働者派遣事業、職業紹介事業等

事業の内容：短期人材派遣、請負、職業紹介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャスト（平成20年10月1日に(株)フルキャストHR総研より社名変更）を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：(株)フルキャストホールディングス

分割承継会社：(株)フルキャスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループ各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

(合併)

(株)フルキャストは、(株)キャストイングバンク及び(株)ジョブチョイス東海を平成21年2月1日に、(株)ワンデイジョブスタイルを平成21年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	28,591円84銭	1株当たり純資産額	3,357円40銭
1株当たり当期純損失	9,222円68銭	1株当たり当期純損失	21,288円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	2,443	6,870
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,443	6,870
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864	322,727
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個)</p> <p>平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)</p> <p>なお、平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき、平成20年9月29日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在していません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 会社分割による純粋持株会社化</p> <p>当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。</p> <p>(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等</p> <p>会社分割の対象となった事業の名称等 当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等 会社分割の対象となった事業の内容等 短期人材派遣、請負、職業紹介等 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である㈱フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割 会社分割後の名称 分割会社 ㈱フルキャストホールディングス 承継会社 ㈱フルキャスト 取引の目的を含む取引の概要 純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 子会社株式の公開買付けへの応募及び売却</p> <p>当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の全株式について、キヤノン電子㈱が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研㈱の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。</p>	<p>1 有価証券の担保差入</p> <p>当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>(1) 担保提供の目的</p> <p>主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため</p> <p>(2) 担保提供資産の種類及び簿価</p> <p>担保提供資産の種類 関係会社株式 担保提供資産の簿価 534百万円</p> <p>2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日に効力が発生するものであります。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法</p> <p>会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。</p> <p>(3) 減少する資本金及び資本準備金の額</p> <p>減少する資本金の額 資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
<p>(2) 公開買付者の概要</p> <p>商号 キヤノン電子(株)</p> <p>事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等</p> <p>設立年月 昭和29年5月</p> <p>所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地</p> <p>代表者 代表取締役社長 酒巻 久</p> <p>資本金 4,969百万円</p> <p>(3) 公開買付対象者の概要</p> <p>商号 アジアパシフィックシステム総研(株)</p> <p>事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等</p> <p>当社との取引の内容 システム開発・保守</p> <p>設立年月 昭和45年4月</p> <p>所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号</p> <p>代表者 代表取締役社長 内山 毅</p> <p>資本金 2,400百万円</p> <p>(4) 公開買付けの概要</p> <p>日程</p> <p>平成20年10月15日 公開買付開始公告日</p> <p>平成20年11月17日 公開買付期間末日</p> <p>平成20年11月21日 公開買付決済日</p> <p>買付価格</p> <p>1株につき650円</p> <p>買付予定株式</p> <p>5,507,400株</p> <p>(5) 売却株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 5,507,400株</p> <p>売却価額 3,580百万円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> <p>3 事業停止命令及び事業改善命令</p> <p>(株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。</p> <p>処分の内容</p> <p>労働者派遣事業停止命令 旧(株)フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(平成20年10月10日～平成20年11月9日)の停止</p> <p>労働者派遣事業改善命令 現(株)フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令</p> <p>なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、並びに、旧(株)フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いを行わないこととされていました。</p> <p>事業停止期間は、平成20年11月9日に終了しておりません。</p>	(ご参考) 変動額の明細		
		平成21年9月30日	資本金及び資本準備金の額の減少
	資本金	3,740,820,000	960,820,000
	資本準備金	1,176,720,000	1,176,720,000
	その他資本剰余金		2,137,540,000
	繰越利益剰余金	2,130,105,616	
		剰余金の処分	平成22年1月31日 残高(予定)
	資本金		2,780,000,000
	資本準備金		
	その他資本剰余金	2,130,105,616	7,434,384
	繰越利益剰余金	2,130,105,616	
	(5) 減資等のスケジュール		
		平成21年11月13日	取締役会決議
		平成21年12月22日	定時株主総会決議
		平成21年12月25日	債権者異議申述催告公告日
	平成22年1月25日	債権者異議申述最終期限	
	平成22年1月31日	効力発生日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,144	3,011	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,867	2,012	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,237	2,400	1.57	平成23年3月31日～ 平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	16,248	7,423		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成23年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)返済予定額	1,730百万円
平成24年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)返済予定額	670百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (百万円)	19,456	15,308	12,107	10,423
税金等調整前 四半期純損失 () (百万円)	1,466	954	2,938	1,032
四半期純損失 () (百万円)	1,647	1,135	2,943	1,146
1株当たり 四半期純損失 () (円)	6,216.70	4,286.20	7,833.65	2,977.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第16期 (平成20年9月30日)	第17期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	2,536
受取手形	1	-
売掛金	3,379	-
商品	5	-
貯蔵品	40	20
前払費用	197	9
関係会社短期貸付金	4,092	1,144
未収入金	71	78
未収還付法人税等	342	195
その他	278	17
貸倒引当金	24	7
流動資産合計	9,795	3,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	507	0
減価償却累計額	184	0
建物（純額）	323	0
構築物	1	-
減価償却累計額	0	-
構築物（純額）	1	-
車両運搬具	2	-
減価償却累計額	2	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	704	6
減価償却累計額	496	3
工具、器具及び備品（純額）	208	3
土地	606	-
有形固定資産合計	1,139	3
無形固定資産		
電話加入権	20	0
ソフトウェア	681	41
その他	6	5
無形固定資産合計	707	47
投資その他の資産		
投資有価証券	843	824
関係会社株式	9,720	2,653
出資金	0	0
破産更生債権等	19	-
長期前払費用	63	0
差入保証金	574	21
保険積立金	573	32
会員権	2	2
その他	4	-
貸倒引当金	19	-
投資その他の資産合計	11,778	3,532
固定資産合計	13,624	3,582
資産合計	23,419	7,573

	第16期 (平成20年9月30日)	第17期 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20	-
短期借入金	7,450	3,011
関係会社短期借入金	203	108
1年内返済予定の長期借入金	2,747	1,920
未払金	909	67
未払費用	464	16
未払法人税等	114	5
未払消費税等	-	27
前受金	14	-
預り金	41	3
前受収益	9	4
賞与引当金	312	-
その他	54	-
流動負債合計	12,340	5,160
固定負債		
長期借入金	5,070	2,350
長期預り保証金	29	3
繰延税金負債	0	8
退職給付引当金	250	-
その他	2	-
固定負債合計	5,351	2,361
負債合計	17,691	7,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,741
資本剰余金		
資本準備金	900	1,177
その他資本剰余金	2,006	-
資本剰余金合計	2,906	1,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500	-
繰越利益剰余金	1,606	2,130
利益剰余金合計	2,106	2,130
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	5,730	41
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	11
評価・換算差額等合計	2	11
純資産合計	5,728	52
負債純資産合計	23,419	7,573

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	30,820	
営業収益		
経営指導料	-	1,234
関係会社受取配当金	-	957
営業収益合計	-	2,191
売上原価	21,228	
売上総利益	9,591	
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,405	-
雑給	1,585	-
法定福利費	514	-
賞与引当金繰入額	304	-
退職給付費用	130	-
通信費	372	-
広告宣伝費	151	-
旅費及び交通費	401	-
地代家賃	884	-
減価償却費	413	-
求人費	591	-
貸倒引当金繰入額	15	-
その他	1,480	-
販売費及び一般管理費合計	9,245	-
営業費用		
役員報酬	-	111
給料及び賞与	-	63
支払手数料	-	349
顧問料	-	61
減価償却費	-	17
その他	-	85
営業費用合計	-	686
営業利益	346	1,505
営業外収益		
受取利息	77	49
受取配当金	1,793	44
不動産賃貸料	207	41
その他	197	27
営業外収益合計	2,275	162
営業外費用		
支払利息	225	201
ソフトウェア償却費	22	-
不動産賃貸原価	173	21
株式交付費	-	4
その他	101	10
営業外費用合計	521	236
経常利益	2,100	1,430

	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 203
投資有価証券売却益	120	-
関係会社株式売却益	1	637
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	123	845
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 92
固定資産除却損	4 44	4 4
投資有価証券売却損	-	13
関係会社株式売却損	-	1,159
投資有価証券評価損	273	5
関係会社株式評価損	1,943	1,019
解約違約金	5 19	5 -
保険解約損	-	77
店舗閉鎖損失	6 188	6 -
本社移転費用	7 117	7 7
過年度社会保険料	38	-
債権放棄損	8 -	8 950
債権譲渡損	9 -	9 950
特別損失合計	2,624	4,277
税引前当期純損失()	401	2,001
法人税、住民税及び事業税	98	1
法人税等調整額	971	-
法人税等合計	1,069	1
当期純損失()	1,470	2,002

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
労務費	1		20,829	98.8	
外注費			4	0.0	
経費			251	1.2	
当期総費用			21,085	100.0	
当期商品仕入高			148		
合計			21,233		
期首商品たな卸高			1		
期末商品たな卸高			5		
売上原価			21,228		

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
旅費交通費	154百万円	
消耗品費	12百万円	
被服費	23百万円	
支払手数料	25百万円	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	-	277
当期変動額合計	-	277
当期末残高	3,464	3,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,705	900
当期変動額		
新株の発行	-	277
準備金から剰余金への振替	1,805	-
当期変動額合計	1,805	277
当期末残高	900	1,177
その他資本剰余金		
前期末残高	201	2,006
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	2,006
準備金から剰余金への振替	1,805	-
当期変動額合計	1,805	2,006
当期末残高	2,006	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,906	2,906
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	2,006
新株の発行	-	277
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	1,729
当期末残高	2,906	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	500	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,328	1,606
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	1,734
剰余金の配当	265	-
準備金から剰余金への振替	13	-
当期純損失()	1,470	2,002

当期変動額合計	1,722	3,736
当期末残高	1,606	2,130

	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,841	2,106
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	2,234
剰余金の配当	265	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,470	2,002
当期変動額合計	1,735	4,236
当期末残高	2,106	2,130
自己株式		
前期末残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
前期末残高	7,464	5,730
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	4,240
新株の発行	-	553
剰余金の配当	265	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,470	2,002
当期変動額合計	1,735	5,689
当期末残高	5,730	41
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	2	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	2	11
純資産合計		
前期末残高	7,464	5,728
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	4,240
新株の発行	-	553
剰余金の配当	265	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,470	2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13
当期変動額合計	1,737	5,676
当期末残高	5,728	52

【継続企業の前提に関する事項】

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。</p> <p>このため、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当事業年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収(前年同期比42.1%減)となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当事業年度の有価証券報告書提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 貯蔵品 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によっており ます。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(四半期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引については、当期は発生していないため影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(損益計算書関係)として記載していましたが、当事業年度から表示の簡明化を図るため、損益計算書に区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 当社は、平成20年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行しております。この会社分割により、同日付で商号を(株)フルキャストホールディングスに変更し、当社が分割前に営んでいた労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を当社の完全子会社である(株)フルキャスト(旧(株)フルキャストHR総研)に承継いたしました。</p> <p>このため、当社の主たる事業をグループ各社の経営管理としたことから、同日以降のグループ各社からの経営指導料、関係会社からの配当金等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第16期 (平成20年9月30日)	第17期 (平成21年9月30日)												
<p>1</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,150百万円	借入実行額	6,850	差引額	2,300百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は87百万円であります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,117百万円	借入実行額	1,117	差引額	百万円
当座貸越極度額の総額	9,150百万円												
借入実行額	6,850												
差引額	2,300百万円												
当座貸越極度額の総額	1,117百万円												
借入実行額	1,117												
差引額	百万円												

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 1,764百万円 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は295百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 39 計 44百万円</p> <p>5 解約違約金は、株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p> <p>6 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>7 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10 減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 278百万円</p>	<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 経営指導料 1,234百万円 支払手数料 307百万円 受取利息 46百万円 不動産賃貸料 27百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 183百万円 建物 20 工具、器具及び備品 0 計 203百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 73百万円 建物 19 計 92百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 4 計 4百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>8 債権放棄損は、連結子会社であった(株)フルキャストファクトリー及び(株)フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p> <p>9 債権譲渡損は、連結子会社であった(株)フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p> <p>10 減価償却実施額 有形固定資産 10百万円 無形固定資産 6百万円</p>

(有価証券関係)

第16期(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	3,701	1,116
(2) 関連会社株式			
合計	4,817	3,701	1,116

第17期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	723	189
(2) 関連会社株式			
合計	534	723	189

(税効果会計関係)

第16期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第17期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>127</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>32</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>797</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td>716</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円	退職給付引当金	102	賞与引当金	127	減価償却費超過額	3	投資有価証券評価損	32	関係会社株式評価損	797	未払事業税	5	未払社会保険料	14	未払事業所税	10	繰延欠損金	716	減損損失	39	その他	22	繰延税金資産小計	1,881	評価性引当額	1,881	繰延税金資産合計	-	その他	0百万円	繰延税金負債小計	0	繰延税金負債の純額	0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,060</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	661百万円	繰越欠損金	2,060	減損損失	13	投資有価証券評価損	34	その他	14	繰延税金資産小計	2,782	評価性引当額	2,782	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	8百万円	繰延税金負債小計	8	繰延税金負債の純額	8百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円																																																										
退職給付引当金	102																																																										
賞与引当金	127																																																										
減価償却費超過額	3																																																										
投資有価証券評価損	32																																																										
関係会社株式評価損	797																																																										
未払事業税	5																																																										
未払社会保険料	14																																																										
未払事業所税	10																																																										
繰延欠損金	716																																																										
減損損失	39																																																										
その他	22																																																										
繰延税金資産小計	1,881																																																										
評価性引当額	1,881																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債小計	0																																																										
繰延税金負債の純額	0百万円																																																										
関係会社株式評価損	661百万円																																																										
繰越欠損金	2,060																																																										
減損損失	13																																																										
投資有価証券評価損	34																																																										
その他	14																																																										
繰延税金資産小計	2,782																																																										
評価性引当額	2,782																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																										
繰延税金負債小計	8																																																										
繰延税金負債の純額	8百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第16期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第17期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

第16期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(会社分割)

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：労働者派遣事業、職業紹介事業等

事業の内容：短期人材派遣、請負、職業紹介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャスト(平成20年10月1日に(株)フルキャストHR総研より社名変更)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：(株)フルキャストホールディングス

分割承継会社：(株)フルキャスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループ各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,625円16銭	1株当たり純資産額	135円63銭
1株当たり当期純損失	5,549円55銭	1株当たり当期純損失	6,204円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,470	2,002
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,470	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864	322,727
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個)</p> <p>平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)</p> <p>なお、平成20年8月25日取締役会決議において、ストック・オプションとしての新株予約権につき、平成20年9月29日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1 会社分割による純粋持株会社化 当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。</p> <p>(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等</p> <p>会社分割の対象となった事業の名称等 当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等 会社分割の対象となった事業の内容等 短期人材派遣、請負、職業紹介等 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である㈱フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割 会社分割後の名称 分割会社 ㈱フルキャストホールディングス 承継会社 ㈱フルキャスト 取引の目的を含む取引の概要 純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 子会社株式の公開買付けへの応募及び売却 当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱の全株式について、キヤノン電子㈱が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研㈱の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けへの応募の理由 当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。</p>	<p>1 有価証券の担保差入 当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>(1) 担保提供の目的 主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため</p> <p>(2) 担保提供資産の種類及び簿価 担保提供資産の種類 関係会社株式 担保提供資産の簿価 534百万円</p> <p>2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日に効力が発生するものであります。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。</p> <p>(3) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。 減少する資本準備金の額 資本準備金1,176,720,000円的全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。</p>

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
(2) 公開買付者の概要	(ご参考) 変動額の明細		
商号 キヤノン電子㈱		平成21年9月30日	資本金及び資本準備金の額の減少
事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等	資本金	3,740,820,000	960,820,000
設立年月 昭和29年5月	資本準備金	1,176,720,000	1,176,720,000
所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地	その他資本剰余金		2,137,540,000
代表者 代表取締役社長 酒巻 久	繰越利益剰余金	2,130,105,616	
資本金 4,969百万円		剰余金の処分	平成22年1月31日 残高(予定)
(3) 公開買付対象者の概要	資本金		2,780,000,000
商号 アジアパシフィックシステム総研㈱	資本準備金		
事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等	その他資本剰余金	2,130,105,616	7,434,384
当社との取引の内容 システム開発・保守	繰越利益剰余金	2,130,105,616	
設立年月 昭和45年4月	(5) 減資等のスケジュール		
所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号	平成21年11月13日	取締役会決議	
代表者 代表取締役社長 内山 毅	平成21年12月22日	定時株主総会決議	
資本金 2,400百万円	平成21年12月25日	債権者異議申述催告公告日	
(4) 公開買付けの概要	平成22年1月25日	債権者異議申述最終期限	
日程	平成22年1月31日	効力発生日	
平成20年10月15日 公開買付開始公告日			
平成20年11月17日 公開買付期間末日			
平成20年11月21日 公開買付決済日			
買付価格			
1株につき650円			
買付予定株式			
5,507,400株			
(5) 売却株式数、売却価額及び売却後の持分比率			
売却株式数 5,507,400株			
売却価額 3,580百万円			
売却後の持分比率 0%			
3 事業停止命令及び事業改善命令			
(株)フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。			
処分の内容			
労働者派遣事業停止命令			
旧(株)フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(平成20年10月10日～平成20年11月9日)の停止			
労働者派遣事業改善命令			
現(株)フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令			
なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、並びに、旧(株)フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いを行わないこととされていました。			
事業停止期間は、平成20年11月9日に終了しておりません。			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
テレコムサービス㈱	2,334	694
㈱CSSホールディングス	3,200	77
レイス㈱	570	20
㈱エイチ・エス・アシスト	67	10
㈱ネオキャリア	250	6
セントケア・ホールディング㈱	120	5
豊田三共㈱	35	5
㈱横浜銀行	9,000	4
イーマ㈱	140	2
㈱ラストリゾート	480	1
その他(2銘柄)	110	1
計	16,306	824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	507		507	0	0	9	0
構築物	1		1				
車両運搬具	2		2				
工具、器具及び備品	704	3	700	6	3	1	3
土地	606		606				
有形固定資産計	1,820	3	1,817	7	4	10	3
無形固定資産							
電話加入権	20		20	0			0
ソフトウェア	2,041	36	2,027	51	9	6	41
その他	8			8	3	1	5
無形固定資産計	2,069	36	2,046	59	12	7	47
長期前払費用	63		63	0			0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	310百万円 日本社ビルの売却 103百万円 会社分割による支店設備等の承継に伴う減少 67百万円 社宅の売却
構築物	1百万円 会社分割による支店設備等の承継に伴う減少
車両運搬具	2百万円 会社分割による支店設備等の承継に伴う減少
工具、器具及び備品	699百万円 会社分割による支店のパソコン等の承継に伴う減少
土地	400百万円 日本社ビルの売却 163百万円 社宅の売却
電話加入権	20百万円 会社分割による減少
ソフトウェア	2,022百万円 会社分割による基幹システム等の承継に伴う減少
長期前払費用	22百万円 会社分割による減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	24	7		24	7
貸倒引当金 (投資その他の資産)	19			19	
賞与引当金	312			312	

(注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の内容は、会社分割による減少額が18百万円、洗替による戻入額が6百万円であります。

2 貸倒引当金(投資その他の資産)、賞与引当金の当期減少額(その他)の内容は、会社分割による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	26
普通預金	1,940
定期預金(3ヶ月以内)	569
別段預金	0
計	2,536
合計	2,536

ロ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
求人チケット	20
合計	20

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャストマーケティング	937
(株)フルキャストアドバンス	110
(株)トップスポット	97
合計	1,144

ニ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャスト	1,097
(株)フルキャストテクノロジー	534
(株)フルキャストアドバンス	505
(株)フルキャストマーケティング	217
(株)トップスポット	166
その他	134
合計	2,653

b 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,353
(株)三菱東京UFJ銀行	569
(株)横浜銀行	548
住友信託銀行(株)	541
合計	3,011

ロ 一年内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	500
(株)横浜銀行	300
住友信託銀行(株)	300
(株)りそな銀行	300
(株)三井住友銀行	200
日本生命保険(相)	160
(株)静岡銀行	100
明治安田生命保険(相)	60
合計	1,920

ハ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	650
(株)りそな銀行	425
(株)横浜銀行	350
住友信託銀行(株)	350
(株)三井住友銀行	300
日本生命保険(相)	120
明治安田生命保険(相)	105
(株)静岡銀行	50
合計	2,350

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第17期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	臨時報告書の訂正報告書	平成20年9月2日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第17期 第1四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	平成20年12月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成21年3月4日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年3月9日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年3月9日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行。		平成21年3月16日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月8日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月10日 関東財務局長に提出
(10)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(11)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第17期 第2四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(12)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月12日 関東財務局長に提出
(13)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年7月21日 関東財務局長に提出
(14)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第17期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出

(15) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月10日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングス（旧商号 株式会社フルキャスト）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、東京労働局より労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けた。その結果、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、このため、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となり、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社の全株式について、キヤノン電子株式会社が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日に売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、会社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行した。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、営業支援サービス部門を有する連結子会社は、当連結会計年度から、情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の会計処理について、解約調整引当金を計上する方法に変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日開催の取締役会及び平成21年12月22日開催の株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並

びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングス（旧商号 株式会社フルキャスト）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、東京労働局より労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けた。その結果、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、このため、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となり、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社の全株式について、キヤノン電子株式会社が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日に売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、会社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粹持株会社体制へ移行した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日開催の取締役会及び平成21年12月22日開催の株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。